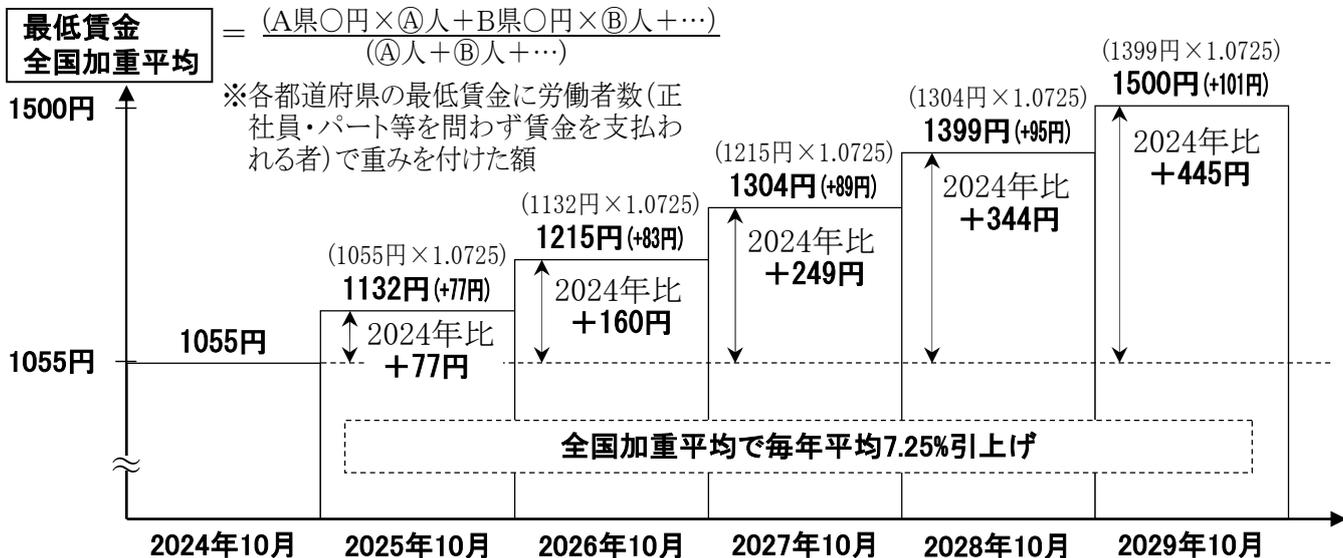


最低賃金大幅引上げと社会保険料増加でダブル負担増加に

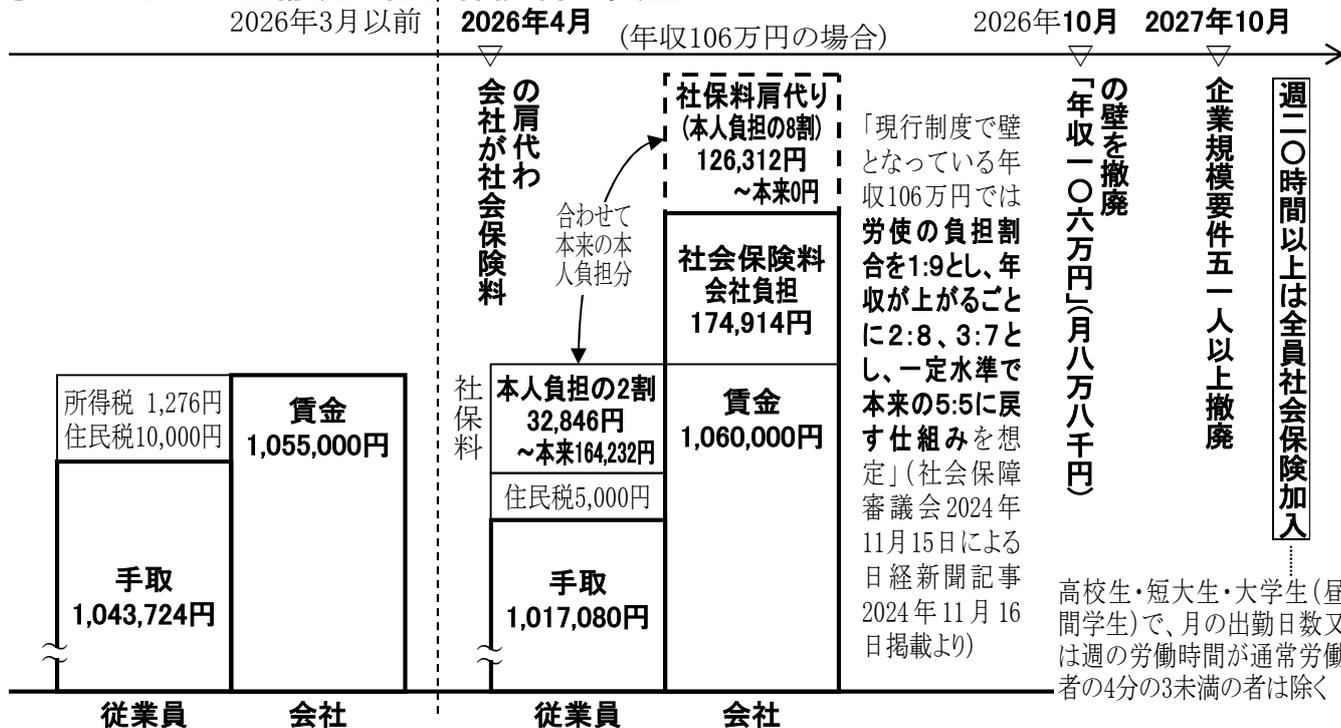
株式会社 **アートプラン**
 社会保険労務士 **辻野扶美**
 tel: 022-354-1151 fax: 022-354-1152

[1] 最低賃金の大幅引上げ — 首相公約 2029年まで全国平均1500円に引上げ 毎年平均7.25%の引上げが必要



社会保険の標準報酬月額について、最低賃金引上げの10月～12月の間に、最低賃金引上げ額に残業等を加算して2等級以上増加となった場合は、年金事務所に月額変更届を出す事になり、翌年1月分から社会保険料負担が増加します。なお、月額変更届の提出に該当しない場合でも、最低賃金引上げの翌年4月～6月の算定基礎届により、その年の9月分以降の社会保険料負担が増加します。

[2] 106万円の壁撤廃と社会保険料の負担 — 厚生労働省案 2026年4月スタート



(参考) 標準報酬月額9.8万円で社会保険に10年間加入した場合、支払う保険料は約177万円(=9.8万円×12か月×10年×健康保険・介護保険・厚生年金保険料率本人負担15.06%)として、将来の年金受給額は年間約6.4万円(=9.8万円×12か月×10年×報酬比例乗率0.5481%)で、回収に約27年(=15.06%÷0.5481%)を要します。なお、厚生年金保険料のみで比較しますと回収に約16.7年(=厚生年金保険料本人負担9.15%÷0.5481%)を要します。

【第三種郵便物認可】

首相「賃上げ、中小・地方にも」

石破政権初の政労使会議

石破茂首相は26日に首相官邸で開いた政労使会議で高水準の賃上げ実現への協力を求めた。2025年春季労使交渉(春闘)で物価高を上回る賃上げを狙ううえで中小企業や地方への波及が課題となる。首相が掲げる最低賃金の引き上げ時期の前倒しには経済界からの警戒感もある。

経済界や労働団体のトップと意見交換する政労使会議の開催は石破政権になって初めてだ。

首相は「高水準の賃上げとなった今年の春闘の勢いで大幅な賃上げの協力をお願いする。雇用の7割を占める中小企業や地方に行き渡る事が重要だ」と訴えた。中小・小規模事業者の「労務費の価格転嫁の徹底に一層取り組む」と言明した。首相が公約とする最低賃金を20年代に全国平均1500円に引き上げる目標の達成に向け「官民挙げて環境整備を図りたい」と述べた。来春までに対策をまとめるよう関係機関に指示した。

経済界では岸田文雄前政権が30年代半ばとしていた時期を20年代に前倒ししたことへの懸念の声がある。

会議に出席した経団連の十倉雅和会長は達成には毎年7%ほどの引き上げが必要だとの見解を示した。「労使の意見も聞きながら進めてほしい」と話した。その後の記者会見でも政府の環境整備について「具体的に実現してきたものはない」と主張した。

最低賃金1500円 目標前倒し 経済界から警戒感

張した。

政労使会議は安倍晋三元首相が設け、岸田前首相が23年に8年ぶりに復活した。中小企業の価格転嫁などもあわせて掲げた「官製春闘」が奏功し24年春闘の賃上げ率は33年ぶりの高水準となった。規模別で見ると、一部の中小企業は稼ぐ力が弱く賃上げ原資を確保できていない。

連合が集計した24年の春闘の平均賃上げ率は全体が5.1%だったものの、中小は4.4%にとどまった。全体と中小の差は22年春闘の0.11%から24年は0.65%と広がった。

石破政権は中小企業の取引先への価格転嫁を促すことが賃上げ環境の整

備につながる。25年の通常国会で下請法改正案の成立をめざす。パート労働者の厚生年金加入の賃金要件である「106万円の壁」撤廃の議論を進めつつは、労働者の新たな保険料負担を軽減するために企業が

肩代わりする案に批判の声もある。経営負担が増せば賃上げ余力に影響が出かねない。石破政権は少数与党で不安定な政権運営を迫られる。25年夏に東京都議選や参院選を控えて成果が求められる。

とはいえ、結果を焦るあまり、最低賃金の引き上げを急げば価格転嫁がまだ十分でない中小の人員費負担を重くしかねない。成果を急ぎたい政権にとって経済対策の適切なスピード感の調整は難しいかじ取りとなる。

賃上げ阻む3要素

価格転嫁・所得流出・デジタル

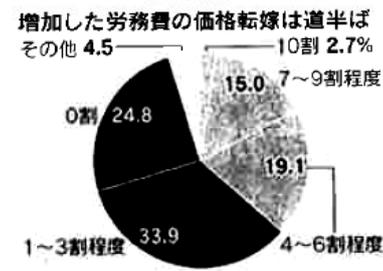
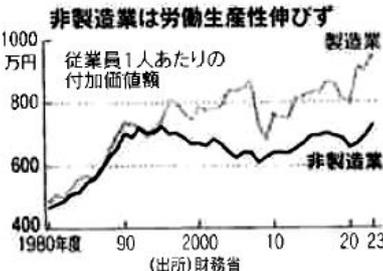
政府の経済財政諮問会議は26日、賃上げを集中的に議論する特別セッションの初会合を開いた。

議は26日、賃上げを集中的に議論する特別セッションの初会合を開いた。

物価上昇を上回る賃上げを実現し、消費の拡大や生産性を高める方策を探る。労務費の価格転嫁や賃上げの原資を確保するための価格転嫁は進んでいない。日本商工会議所の調査によると、労務費の増加分の4割以上を価格転嫁できた企業は36.8%にとどまった。

労働移動の必要性も議論された。内閣府が26日示した職種別の求人数から求職数を引いたデータによると三大都市圏では介護や飲食などのサービスは227万人の人手不足だが、事務職は求職者が186万人多い。

人工知能(AI)を活用した生産性向上が重要とする意見も出た。労働市場の円滑化だけでなくM&A(合併・買収)や事業承継などを通じた新陳代謝の議論も必要となる。



増加分の何割を価格転嫁したか、その他はコスト増なしや減額。出所は日本商工会議所の10月調査

増加分の何割を価格転嫁したか、その他はコスト増なしや減額。出所は日本商工会議所の10月調査

増加分の何割を価格転嫁したか、その他はコスト増なしや減額。出所は日本商工会議所の10月調査